

北海道日本海側と本州太平洋側港湾を結ぶ 前例なき定期コンテナ航路の開設

石狩湾新港管理組合 振興部 企画振興グループ 主任 天野 良祐

令和8年3月、これまで北海道の定期コンテナ航路において、前例がなかった北海道日本海側港湾と本州太平洋側港湾を結ぶ新たな定期コンテナ航路が誕生いたしました。この航路の誕生は、新たな航路の開設にとどまらず、北海道の物流効率化に貢献する大きな一歩になると期待しています。

本稿では、本港と仙台塩釜港を結ぶ定期コンテナ航路就航に至るまでの歩みと、本航路に寄せる期待をはじめ、将来への展望についてご紹介いたします。

■航路誘致の取り組み ～そして、航路就航へ

新たな定期コンテナ航路の実現に至った背景としては、これまでの地道な積み重ねがあります。かねてより、当組合には本港背後の立地企業等から国内港湾との定期航路開設を望む声が数多く寄せられておりました。当組合では、こうした声も大きな後押しや支援になっており、これまで継続して、関東・関西で開催される物流関連の展示会に出展し、本港の特性や物流における優位性を広くPRするなど、航路誘致を積み重

ねています。そしてこの積み重ねと、それ以上に様々なニーズへの対応、タイミングにより、一つの物流ネットワークが構築され、航路就航へと繋がりました。

この航路開設は、DP World Japan 株式会社様が株式会社一条工務店様の住宅用建材の物流管理を担う中で、輸送の効率化を目指し、フィリピンから仙台塩釜港を経由して本港へ輸送する物流ルートを検討したことがきっかけとなっています。この新たな物流網は、一条工務店グループが国内物流を、井本商運株式会社が国際フィーダー船の運航を担うことで実現しています。これまでの取り組みから生まれた人の繋がり、そして航路就航、当港において大きな1歩となりました。

■コンテナ物流の新しい景色 ～前例なき航路から膨らむ期待

本航路は現時点で、石狩湾新港(月)―仙台塩釜港(木)―八戸港(金)―石狩湾新港(月)のルートで運航しています。これにより、本港は、従来の外貿定期コン

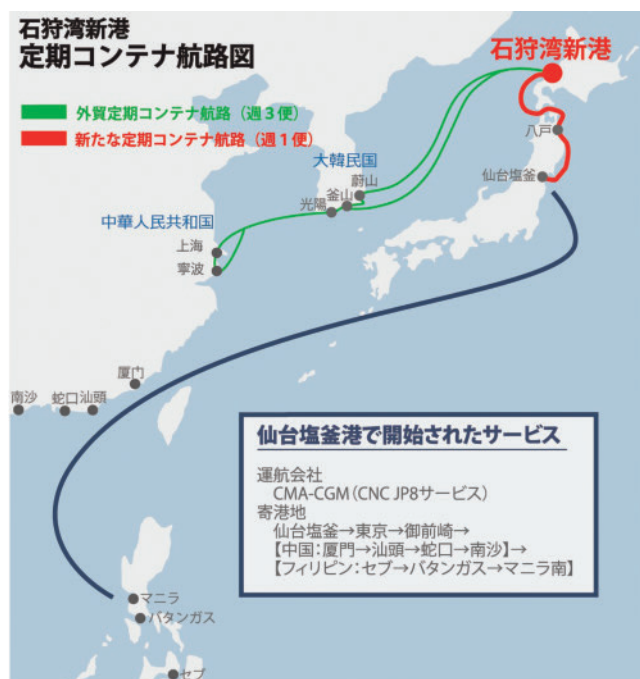


石狩湾新港と仙台塩釜港を結ぶ定期コンテナ船就航の記念式典の様子

テナ航路週3便に加え、国際フィーダー航路が週1便の計週4便に増便されました。

また、本航路は仙台塩釜港に航路を拡大したCMA-CGM社の中国南部・フィリピン航路を活用することにより、首都圏や東南アジア等と北海道との輸移出入が可能となりました。

この国際フィーダー航路の就航は背後企業の声が形となった例であり、今後は物流ルートを選択肢の1つとなるほか、前例なきこのルートは、北海道の物流基盤強化に繋がるとともに、将来の新しい景色として広がっていくものと期待されます。



石狩湾新港定期コンテナ航路図

■持続 ～実績の積み上げ

新たな航路は開設することはもとより、将来にわたって継続的に利用され航路を定着させていくことが重要であります。これまでにない北海道日本海側港湾と本州太平洋側港湾を繋ぐ航路は、未知数なところもありますが、多くの荷主様に利用されなければ持続することは難しいと想定しています。そのうえで、今後大きな鍵を握るのが、「北海道から本州・海外へと輸移出入する貨物」の集荷であり、当組合では、現在、新たな移輸出貨物の掘り起こしに向け、荷主企業等へのPRをはじめとした利用促進に取り組んでいます。当面は、本航路を広く認知していただき、着実に貨物の取扱実績を積み上げ、航路の定着を図ることを目標としています。

また本港は、平成29年に全国第1号で認定を受けた、国の農水産物輸出促進計画における輸出拠点港湾として、北海道の誇る豊かな農水産品を全国・世界へ送り出す玄関口の役割を担っており、連携水揚港湾を含め必要な施設整備を行ったところです。しかしながら施設は整備することが目的では無く利用されることが重要であることから、これまで以上に連携水揚港湾も本港の新たな航路を活用するなど、輸出拠点港湾から道産品を輸出する取り組みが必要と考えています。

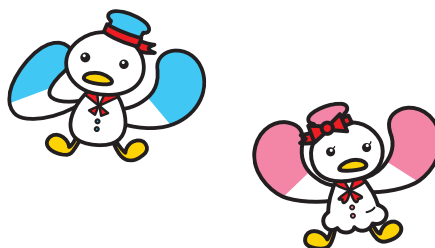
■将来を見据えて

国土交通省で発表されている令和6年度各種統計*によると、国内貨物輸送量(トンキロベース)の5割をトラック輸送が占めており、内航輸送は4割となっています。荷主やフォワーダーからは、トラックドライバーが不足している状況に加え、物流2024年問題により、広い北海道内をトラック輸送することは、輸送時間の長期化を招き、輸送コストの上昇にも波及していると伺っています。本航路の開設は、将来に向けて、これらの問題解決への一助となるものと考えており、モーダルシフトの推進による輸送コストの縮減や、脱炭素化に向けた環境負荷の軽減が期待されています。

当組合としましては、今後も荷主や物流事業者等の皆様とともに強固な物流ネットワークを構築し、北海道経済の成長を支え、北海道民の暮らしを支える一翼となるよう今後も努めて参ります。



さくら入港の様子



*出典：国土交通省統計情報「自動車輸送統計年報」「鉄道輸送統計年報」「内航船舶輸送統計年報」「航空輸送統計年報」
https://www.mlit.go.jp/statistics/details/kamotsu_list.html